

(5) 洪水と土砂災害へのソフト対策

浸水想定区域図の作成・提供や、土砂災害警戒区域等の指定を促進します。

長崎県河川砂防情報システム(ナックス)

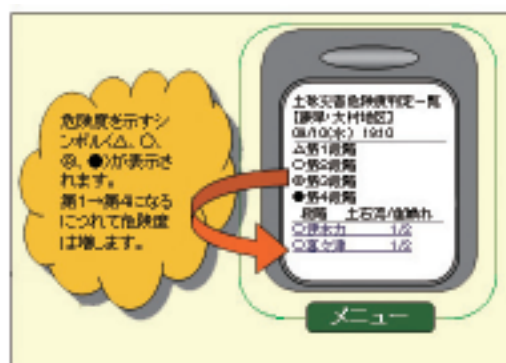
目的

長崎県がこれまでに実施してきた河川整備や砂防堰堤等のハード施設整備と合わせて、河川水位や雨量等の防災情報をリアルタイムに収集・提供し、より効果的な水防活動や自主的な軽快・避難活動の支援を行っています。

パソコン版



携帯電話版



土砂災害防止法……警戒避難の促進を図ります

目的

長崎県内には、豪雨等によって土石流、地すべり、がけ崩れが発生する恐れのある「土砂災害危険箇所」が全国第3位の16,231箇所もあり、対策が急がれておりますが、全ての工事が完了するまでには長い年月と莫大な予算が必要です。このため、土砂災害防止法に基づいて危険の及ぶ区域を指定し、的確な情報提供によって早期の避難が図れるよう、警戒避難体制の整備を促進します。

土砂災害防止対策基本指針の作成〔国土交通大臣〕

- 土砂災害防止のための対策に関する基本的事項
- 基礎調査に関する指針
- 土砂災害特別警戒区域等の指定方針
- 特別警戒区域内の建築物の移転等の方針

基礎調査の実施〔都道府県〕

土砂災害警戒区域の指定〔都道府県知事〕

(土砂災害の発生により、住民等の生命又は身体に危険が生じるおそれがある地区)

- 情報伝達、警戒避難体制の整備
- 警戒避難に関する事項の住民への周知

警戒避難体制

市町村地域防災計画(災害対策基本法)

土砂災害特別警戒区域の指定〔都道府県知事〕

(土砂災害の発生により建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある地区)

- 特定の開発行為に対する許可制
対象: 住宅宅地分譲、社会福祉施設等のための開発行為
- 建築物の構造規制(都市計画区域外も建築確認の対象)
- 土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- 勧告による移転者への融資、資金の確保

建築物の構造規制

居室を有する建築物の構造基準の設定(建築基準法)

移転支援

住宅金融支援機構の融資
がけ地近接等危険住宅移転事業による補助

問合せ先 長崎県土木部河川課・砂防課

(6) 耐震化の推進

災害時に重要な輸送路となる道路の整備や、大規模地震時の救援物資の輸送や住民の避難などに利用される港湾の整備を優先的かつ効率的に進めます。

また、安全・安心なまちづくりを推進するため、耐震診断や耐震改修に対する支援や、がけ地に近接する危険住宅の移転等に要する経費に対して補助金交付を行っています。

緊急輸送道路などの防災・震災対策の推進

災害に強い道路網を形成し、安全で安心できる生活を支える道路空間を確保するため、緊急輸送道路の整備優先区間選定方針を定め、これに基づき緊急輸送道路ネットワークの基本となる道路の整備を進めます。また落橋等の甚大な被害を防止し、緊急輸送道路としての機能を確保することを目的に橋梁の耐震補強を重点的に実施していきます。

【関係地域】 県下全域

【平成24年度事業費及び事業箇所】

道路災害防除事業 23箇所 13億7,000万円

主な箇所:一般国道251号(南串山町～加津佐町)

橋梁補修事業 38箇所 10億5,640万円

主な箇所:主要地方道平戸生月線(生月大橋)



主要地方道 崎戸大島線(崎戸橋)落橋しない対策

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

大規模地震に備えた港湾づくり

近年、全国的に大規模な地震が発生しています。特に平成17年3月の福岡県西方沖地震では本県の壱岐島においても被害が発生しました。長崎県には多くの島があり、港はフェリーをはじめとした海上交通の拠点として欠かすことが出来ないものとなっています。また、大規模地震災害が発生した際には救援物資の輸送や住民の避難などに利用されることとなります。このため、「港湾・漁港における大規模地震対策に関する基本方針」を新たに策定し、港湾施設の耐震化等の基本的な考え方を定めました。

緊急物資輸送等の
ネットワークの構築

陸上輸送ネットワーク
「緊急輸送道路ネットワーク」

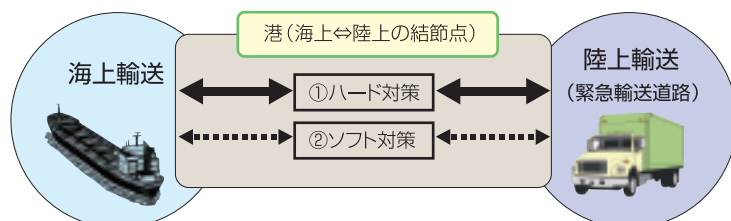
海上輸送ネットワーク

①ハード対策 (防災拠点港の整備)

<大規模地震対策施設の整備>

- ◎耐震強化岸壁の整備
- ◎必要なオープンスペースの確保(ふ頭用地等の耐震化)
- ◎陸上輸送ネットワークとの連絡(臨港道路の耐震化)

②ソフト対策 (ネットワークの形成)



【平成24年度事業箇所】(耐震強化岸壁整備)

- ① 厳原港岸壁(−7.5m) 平成21年度完成
- ② 福江港岸壁(−7.5m) 平成22年度完成
- ③ 長崎港岸壁(−7.5m) 11億200万円
- ④ 郷ノ浦港岸壁(−7.5m) 平成23年度完成
- ⑤ 相の浦港岸壁(−5.5m) 2,530万円



阪神大震災時の港湾被害

提供:神戸市広報課



防災拠点港のイメージ図

臨海部防災拠点マニュアルより転載

問合せ先 長崎県土木部港湾課